Ⅵ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債等を保有しています。

なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、「国立大学法人福岡教育大学資金管理細則」に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために経営協議会及び役員会に報告しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略し、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	199,781	198,640	△1,141

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：千円）

	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	—	198,640	—	198,640

投資有価証券及び有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。これらは公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でないため、その時価をレベル２の時価に分類しています。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

１．賃貸等不動産の概要

宗像校舎に保有する土地（16,775.15㎡）を県立特別支援学校の設置及び管理運営に供するため福岡県に無償で貸し付けています。

２．賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価（注１）
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
375,668	—	375,668	456,284

（注１）　当期末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した金額です。

３．賃貸等不動産に関する損益

費用及び収益は発生していません。

Ⅷ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付の制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

２．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,539千円です。

Ⅸ．重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

Ⅹ．重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

Ⅺ．その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

国立大学法人九州大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人九州大学の令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

福岡市西区元岡744
国立大学法人九州大学
学長　赤司　浩一

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	173,835,498	
減損損失累計額	△　832,723	173,002,774
建物	269,004,996	
減価償却累計額	△149,809,331	
減損損失累計額	△　283,913	118,911,751
構築物	29,909,022	
減価償却累計額	△ 20,505,531	
減損損失累計額	△　3,633	9,399,856